

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度		令和7年度当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 奨学資金貸付事業	1,962,633	1,911,852	2,185,010	1,857,724	2,161,706	高等学校、専修学校(高等課程)等に在学する生徒に対する奨学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	72.6%	72.4%	72.6%	59.8%	56.4%	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	660,090	648,990	740,100	1,171,680	1,585,070	高等学校、専修学校(高等課程)等に入学する生徒に対する入学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	24.4%	24.6%	24.6%	37.7%	41.4%	
③ 育英会特別事業	80,573	80,754	84,500	79,528	84,500	①USJからの寄附金を活用したUSJ奨学金給付事業 ②府民等からの寄附金を活用した夢みらい奨学金給付事業 ③大阪府立視覚支援学校へ教育用機材等を寄贈する教育環境整備支援事業 ④児童養護施設等に入所している者への特別奨励金給付事業
全事業合計に占める割合	3.0%	3.1%	2.8%	2.6%	2.2%	
全事業合計	2,703,296	2,641,596	3,009,610	3,108,932	3,831,276	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考	
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画		
① 奨学資金貸付事業	1-(1) 新規採用学生	1-(1) 予算人員 6,232人	1-(1) 貸付人員 5,823人	1-(1) 予算人員 6,416人		
	1-(2) 継続奨学生	1-(2) 予算人員 11,598人	1-(2) 貸付人員 10,219人	1-(2) 予算人員 11,546人		
	② 入学時増額奨学資金貸付事業	2 高校等入学資金	2 予算人員 4,270人	2 貸付人員 4,700人		2 予算人員 6,063人
	③ 育英特別事業	3-(1)USJ奨学金給付事業	3-(1) USJ奨学金の給付 予算額 15,000千円	3-(1) USJ奨学金の給付 給付人員 31人 給付額 12,600千円		3-(1) USJ奨学金の給付 予算額 15,000千円
	3-(2) 夢みらい奨学金給付事業	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 予算額 60,000千円	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 給付人員 121人 給付額 58,800千円	3-(2) 夢みらい奨学金の給付 予算額 60,000千円		
	3-(3) 教育環境整備支援事業	3-(3) 教育用機材等贈呈 予算額 2,000千円	3-(3) 教育用機材等寄贈実績 巧技台小型セット、点字タイプライター等 1,828千円	3-(3) 教育用機材等贈呈 予算額 2,000千円		
	3-(4) 特別奨励金給付事業	3-(4) 特別奨励金の給付 予算額 7,500千円	3-(4) 特別奨励金の給付 給付人員 63人 給付額 6,300千円	3-(4) 特別奨励金の給付 予算額 7,500千円		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	
運営補助金等	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	運営費補助金、奨学事業利子補給補助金、償還費補助金
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	490,620	461,714	559,015	470,362	556,991	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	382,186	266,254	150,322
府借入金残高(期末)	36,121,182	36,049,679	35,978,175

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	41,290,169	41,237,314	41,263,483	26,169	
	流動資産	3,725,418	2,524,338	3,639,905	1,115,567	(現金預金)
	現金預金	3,723,096	2,371,585	3,535,097	1,163,512	現金預金の増加については、奨学金貸付金支出による減(2,947,024千円)、奨学基金積立による減(3,858,713千円)等の減要因があった一方、償還金収入による増(4,924,972千円)、奨学基金取崩による増(2,995,918千円)等の増要因が減要因を上回ったことが主な要因である。
	未収金	2,166	2,503	1,581	△ 922	
	その他流動資産	156	150,250	103,227	△ 47,023	
	固定資産	37,564,751	38,712,976	37,623,578	△ 1,089,398	
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0	
	特定資産	36,451,412	38,035,837	37,059,222	△ 976,615	(特定資産)
	その他固定資産	1,013,339	577,139	464,356	△ 112,783	特定資産の減少については、奨学基金積立による増(3,858,713千円)等の増要因があった一方、償還金収入が奨学金貸付金支出を上回ったことによる奨学貸与金の減(1,906,494千円)、奨学基金取崩による減(2,995,918千円)等の減要因が増要因を上回ったことが主な要因である。
	負債合計	38,078,742	37,941,419	37,827,504	△ 113,915	
	流動負債	328,601	387,152	467,084	79,932	
	短期借入金	187,436	187,436	187,479	43	
	未払金	75,530	82,861	168,207	85,346	
	その他流動負債	65,635	116,856	111,398	△ 5,458	
固定負債	37,750,141	37,554,266	37,360,420	△ 193,846		
長期借入金	37,670,433	37,482,997	37,295,518	△ 187,479		
各種引当金	43,751	48,871	53,936	5,065	(その他固定資産)	
その他固定負債	35,957	22,399	10,966	△ 11,433	その他固定資産の減少については、既存の投資有価証券のうち翌年度に満期償還される有価証券(100,000千円)を流動資産に振り替えたことによる減が主な要因である。	
正味財産合計	3,211,428	3,295,896	3,435,979	140,083		
指定正味財産	727,922	715,748	735,219	19,471		
一般正味財産	2,483,506	2,580,148	2,700,760	120,612		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	585,645	574,963	605,515	30,552	
	基本財産運用益	479	477	481	4	
	特定資産運用益	1,257	992	19,337	18,345	
	事業収益	70,711	87,248	83,658	△ 3,590	
	受取補助金等	430,959	405,255	418,603	13,348	
	受取寄附金	76,900	76,354	78,175	1,821	
	その他の収入(受取利息収入等)	5,339	4,637	5,261	624	
	経常費用	595,120	587,532	590,406	2,874	
	事業費	546,380	538,205	541,298	3,093	
	管理費	48,740	49,327	49,107	△ 220	
	当期経常増減額	△ 9,475	△ 12,569	15,110	27,679	
	経常外収益	188,598	161,364	155,090	△ 6,274	
	経常外費用	56,460	52,153	49,588	△ 2,565	
	減免損	56,460	51,759	49,588	△ 2,171	
	固定資産除却損	0	394	0	△ 394	
当期経常外増減額	132,139	109,212	105,502	△ 3,710		
法人税、住民税及び事業税	70	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	122,594	96,642	120,612	23,970		
(指定正味財産増減の部)						
受取寄附金	236,277	55,455	100,643	45,188		
基本財産運用益・特定資産運用益	1,752	1,485	1,967	482		
特定資産評価損益等	1,015	7,110	△ 3,323	△ 10,433		
一般正味財産への振替額	△ 78,546	△ 76,225	△ 79,815	△ 3,590		
当期指定正味財産増減額	160,498	△ 12,174	19,472	31,646		
正味財産期末残高	3,211,428	3,295,896	3,435,979	140,083		

【一般正味財産増減の部】
(特定資産運用益)
特定資産運用益の増加については、奨学基金積立資産受取利息の増(18,182千円)が主な要因である。

(受取補助金等)
受取補助金等の増加については、職員手当の増(10,204千円)、委託費の増(7,886千円)などが主な要因である。

【指定正味財産増減の部】
(受取寄附金)
受取寄附金の増加については、個人からの寄附金の増(40,131千円)が主な要因である。

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,369	10,400	10,263	△ 137	(職員人件費) 職員人件費の増加については、非常勤職員に対する期末手当の増(16,331千円)が主な要因である。
職員人件費	279,186	271,403	288,674	17,271	
退職給付費用	8,913	5,342	5,065	△ 277	
減価償却費	18,335	17,915	16,890	△ 1,025	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	91.5%	91.6%	91.7%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の上昇については、償還金収入等による現金預金の増(1,163,512千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	50.2%	48.9%	51.5%	2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	26.3%	29.4%	30.8%	1.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	1133.7%	652.0%	779.3%	127.3%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	91.7%	91.4%	90.8%	-0.6%pt	

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	42.6	41.4	41.0	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)	%	3.68	3.65	3.65	15	15	35/50 【70%】
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.7	75.8	72.5	15	0	
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	4,205	6,000	8,564	20	20	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	332,725	331,732	339,161	10	0	8/20 【40%】
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産) ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.37	6.75	6.71	10	8	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>・奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとしていくため、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、新規滞納者発生率の抑制において目標を達成することができた。これにより滞納額削減の目標も達成し、継続した滞納対策が一定の成果を上げているものと考えている。今後とも新規滞納者の発生の抑制に努めるとともに、滞納者の状況を適宜分析し、個々の状況に応じたきめ細かい督促を行うなど返還交渉を粘り強く継続的に実施することにより滞納額の削減に努める。</p> <p>・給付型奨学金事業の維持・拡充のため寄附金確保に努めた結果、寄附金額の目標を達成することができた。平成26年度より実施している『夢みらい奨学金』について、引き続き、企業・団体・府民に対し奨学生の声を発信するなど事業の理解を求めるとともに、幅広く寄附を募るため、広報活動の充実を図るとともに、寄附手法を多様化するなど、寄附の拡充に努める。</p> <p>・償還金回収コストの削減に努めたが、結果として目標を達成することができなかった。また、正味財産比率については、前年度より増加したものの、目標を達成することができなかった。今後とも、償還金回収コストの削減に努めるとともに、法人運営の安定性を確保できるよう、一層の効率的な事業運営に努める。</p>	73

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・短期滞納者への対策(電話・文書・SMSによる催告、連帯保証人への連絡等)を行った結果、新規繰越滞納者の発生を抑制できた一方で、返還に応じない長期滞納者が数多く残存している。今後は、長期滞納者に対する訪問催告をより強化する等して、長期滞納債権を縮減されたい。</p> <p>・給付型奨学金事業の継続のための寄附金については、引き続き、府民や企業等に対する広報活動を進め、事業への理解を深めてもらうことにより、適切な寄附金の確保に努められたい。</p> <p>・償還金回収コストについて、中期経営計画策定時には予定していなかった契約職員の期末手当の拡充を行ったため、目標を達成することができなかった。今後は、業務のDX化を通じて時間外勤務を縮減する等して、より効果的・効率的な事業運営に努められたい。</p> <p>・正味財産比率については前年度より向上したものの、破綻先債権が多くなり、貸倒引当金が増加した。今後は、貸倒引当金を正確に見込むとともに、債権回収に係る取組みをより一層強化する等して貸倒引当金を圧縮し、正味財産比率の改善に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保」に関しては、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、目標を達成でき取組効果が出ている点は評価できる。 ・給付型奨学金を継続するための寄附金確保については、目標金額を達成しており、広報活動等の成果について評価できる。引き続き、幅広く寄附を募るための広報活動の充実を図るとともに、寄附手法を多様化するなど、寄附の拡充に努められたい。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納抑制のための取組みに一定の効果が現れているが、返還に応じない長期滞納者が数多く残存している。今後は、民間回収業者の活用や法的措置の実施等をより積極的に進め、長期滞納債権の縮減に努めること。 ・正味財産比率については前年度より改善しているが、破綻先債権が増加したことにより正味財産が減少となった。今後は、長期滞納債権の回収に係る取組みをより一層強化する等して貸倒引当金を圧縮に努めること。 	<p>73</p>	<p>B</p>

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 存続
- ・経済的に困難な状況にある高校生等が修学を断念することがないよう教育の機会均等を保障する役割を果たす

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 授業料無償化制度が実施されている中、授業料以外の教育費は増加傾向で推移しているが、府内の給与は減少傾向にあるため、教育費は家計にとって大きな負担となっている。経済的に困難な状況にある生徒が修学を断念することのないよう、引き続き、教育のセーフティネットとしての役割を果たしていく。

- 将来にわたって持続可能な制度としていくための滞納対策の一層の強化
- 奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知・利用促進
- 給付型奨学金制度の継続

■ 大阪府の施策

- 教育機会の保障に向けた経済的負担の軽減

基本方針

1 滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止

【滞納ゼロ作戦の展開】

新たな滞納者の発生を抑制するとともに、返還意識の向上による滞納発生の未然防止に取り組む。短期滞納者への督促強化と長期滞納者からの回収促進により滞納の長期化を防止し滞納金の回収に取り組むとともに、回収不能債権の適正管理に努める。

2 奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知・より利用しやすい制度運営
給付型奨学金制度の継続

経済的な理由により高校等進学を断念することのないよう、中学校段階での奨学金制度の周知に努めるとともに、家計急変等により就学が困難になった場合には、速やかに緊急貸付を実施するなど、家庭の経済事情にかかわらず就学を支援する。

また、給付型奨学金を継続するため、原資となる寄附金の確保に努める。

3 法人運営の安定化

回収コスト等経費の節減に努めるなど、より効率的・効果的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保

- 滞納額
【46.9億円(R3実績) →39.8億円(R8)】
- 新規滞納者発生率
【3.8%(R3実績) →3.55%(R8)】
- 滞納者における返還者率
【75.6%(R3実績) →76.0%(R8)】

②経済的理由により修学を断念しない環境づくり

- 給付型奨学金を継続するための寄附金確保
【7,333万円(R3実績) →6,000万円(R8)】

③償還金回収コストの削減

- 償還金回収コスト
【324,314千円(R3実績) →326,283千円(R8)】

④法人運営の安定性確保

- 正味財産比率
【5.25%(R3実績) →5.89%(R8)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R8)
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額	億円	42.6	41.0	39.0	30	39.8
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○ 滞納対策として、平成21年度から、新規滞納者発生の未然防止や滞納の初期段階からの滞納者への積極的な接触、支払督促等の法的措置などに取り組む「滞納ゼロ作戦」を展開し、取り組みを行ってきた。</p> <p>○ その結果、平成27年度末時点(滞納額のピーク時)で約60.6億円あった滞納額は、令和2年度末には約50.5億円へと減少し、約10億円を削減できた。</p> <p>○ 一方で、10年以上の長期滞納については、令和2年度滞納額が平成27年度に比して増加しており、令和8年度末においては滞納額全体の約50%を占める見込みとなっている。</p> <p>○ このように、より回収困難な債権が多くなっていることから、返還交渉がこれまで以上に難航する厳しい回収環境が予想される。滞納が増大すれば奨学金制度の存続に大きな支障を生じかねないため、滞納の削減に向けた取組みが重要であることから最重要目標とするものである。</p>						<p>○ 滞納の新規発生への抑制(貸付前の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付申込時における借用証書の提出により、奨学金の貸付を受けているという意識を生徒自身に持ってもらう。(貸付中の取組み) ・高校等へ当該校の卒業生の滞納率などを記載した返還状況表等を送付し、返還指導や奨学金教育に活用してもらうよう依頼する。 ・当会職員が高校等を訪問して、卒業予定の奨学生に卒業後の返還手続きの説明や奨学金の趣旨・返還の必要性を訴えることにより、返還意識を高め卒業後の確実な返還を促進する。(貸付後(返還者へ)の取組み) ・返還意識の向上を図るため、在学猶予中の返還者に対し毎年「残高および返還開始時期等のお知らせ」等を送付する。 ・継続的な返還を確保するため、窓口納付者に対し口座振替への切替えを促進する。
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○ 返還意識の醸成による滞納発生への未然防止、コールセンターや債権回収専門員による返還の督促、さらには長期滞納債権に対する法的措置等による回収強化、回収不能債権の適正管理など、今後も滞納の削減に向けた多様な対策が必要である。</p> <p>○ そのため、様々な専門的知識を有する人材の活用等により、限られた人的・財政的資源をより回収が見込まれる滞納債権へ重点的に振り向ける。</p>						<p>○ 短期滞納者への対策強化(未入金期間1年未満)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還期日を超えた者(延滞者)には速やかに電話・文書による督促を行う。 ・滞納期間が2カ月以上の者については、連帯保証人に対し借用人が返還するよう勧誘する。 ・滞納期間が3カ月以上の者に対して弁護士名による督促文書を送付する。 ・滞納期間が6カ月以上の者に対して弁護士名による支払督促申立予告を行い、返還に応じない者については、支払督促申立等の法的措置を講じる。 ・口座振替不能者に対して、SMS(ショートメッセージ)を送信し、残高不足で口座振替が不能となった旨、及び次月振替日の案内を行う。 <p>○ 長期滞納者からの回収促進(未入金期間1年以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅への訪問を積極的かつ効率的に行うことにより、返還交渉を強化し一層の回収を図る。 ・返還約束者について、常に返還状況を把握し不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。 ・民間回収会社(サービサー)を複数年契約により安定的に活用し、効果的・効率的に回収を図る。 ・資力があがら返還に応じない滞納者に対しては、強制執行による給与や預貯金の差し押さえを行い回収を図る。 <p>○ 回収不能債権の償却</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービサー委託により概ね10年以上の全ての長期債権について、債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし償却を適切に進める。
活動方針	<p>○ 滞納の長期化などにより、今後の債権回収はさらに困難になることが予想されるため、返還金の確保および滞納額の削減を図る「滞納ゼロ作戦」を重点的に取り組む。</p> <p>○ 回収困難債権が増加する中、これまでの推移から予測すると、本計画の最終年度である令和8年度の滞納見込額は42億円となる見込みであるが、前中期経営計画における削減実績と同程度の削減率を目標とし、2.2億円程度のさらなる削減により令和8年度の滞納見込額39.8億円を目指す。</p>						<p>○ 奨学金代理返還制度の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の返還方法の拡充のため、奨学金の貸与を受けていた社員の返還残額を、企業が社員に代わって育英会に直接返還することができる返還支援制度(代理返還制度)を促進する。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)	%	3.68	3.65	3.60	15	3.55	新たな滞納者の発生を抑制するため、初期段階の滞納者に対し集中的に電話・文書等により接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.7	72.5	75.9	15	76.0	滞納者に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を適宜分析し状況に応じた取組みを行う。この取組みを通じて返還を促進・継続させることで、返還者数の増加はもとより、滞納者の捕捉や時効中断など債権の適正管理に努める。
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	4,205	8,564	6,000	20	6,000	経済関係団体や企業などに対し、夢みらい奨学金事業の意義や資金確保の必要性について情報提供を行い、寄付金募集周知への協力を依頼する。また、奨学生による街頭募金の実施、ホームページ等で「奨学生の声」を掲載する等、広く府民の方々に関心を持ってもらい寄附の拡大につなげる。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト	千円	335,621	339,161	328,796	10	326,283	より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの削減を図る。
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産) ※旧収益事業等会計分を除く	%	6.15	6.71	7.03	10	5.89	償還金、寄付金収入、運用収入の確保に努め、負債の圧縮を図るとともに、管理費等を圧縮し正味財産の増加に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値